

雇児発 0 3 3 1 第 1 0 号  
障 発 0 3 3 1 第 3 9 号  
平成 2 6 年 3 月 3 1 日

各都道府県知事 殿

厚生労働省雇用均等・児童家庭局長  
(公 印 省 略)

厚生労働省社会・援護局  
障害保健福祉部長  
(公 印 省 略)

児童扶養手当法施行令等の一部を改正する政令の施行について（施行通知）

児童扶養手当法施行令等の一部を改正する政令（平成 2 6 年政令第 1 1 3 号。以下「改正政令」という。）が、本日公布され、平成 2 6 年 4 月 1 日から施行されることとなったところである。

改正政令の内容は下記のとおりであるので、御了知の上、事務処理に遺漏のないようにされるとともに、管内市町村及び福祉事務所に対する周知方を願います。

この通知は、地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 4 5 条の 4 第 1 項の規定に基づく技術的な助言である。

## 記

### 第 1 改正政令の内容

児童扶養手当、特別児童扶養手当等については、児童扶養手当法施行令（昭和 3 6 年政令第 4 0 5 号）及び特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令（昭和 5 0 年政令第 2 0 7 号）等により定める手当額（以下「本来額」という。）が児童扶養手当法による児童扶養手当の額等の改定の特例に関する法律第二項の規定に基づき児童扶養手当等の改定額を定める政令（平成 1 8 年政令第 1 1 1 号）により定める手当額（以下「特例額」という。）に満たない場合に特例額をこれらの手当の額とす

るとしている。

本来額については、「自動物価スライド制」が採られており、平成24年の年平均の全国消費者物価指数（以下「物価指数」という。）に対する平成25年の物価指数の比率はプラス0.4%であったことから、本来額をプラス0.4%改定する。

特例額については、平成24年11月に成立した国民年金法等の一部を改正する法律等の一部を改正する法律（平成24年法律第99号）において、特例額における児童扶養手当等の手当額の特例水準（1.7%）について、平成25年度から平成27年度までの3年間で解消することとしており、平成26年度においては、同年度の前々年（平成24年）に対する同年度の前年（平成25年）の物価指数の比率にマイナス0.7%を乗じて得た額とすることとしている。

このため、改正政令により、物価指数の比率のプラス0.4%とマイナス0.7%を反映したマイナス0.3%の改定を行った手当額を特例額として定めるものである。

このように、改正政令により、本来額はプラス0.4%、特例額はマイナス0.3%の改定をすることとなるが、この結果、平成26年度以降においても特例額が本来額を上回るため、平成26年度以降の月分の児童扶養手当、特別児童扶養手当等の手当額については、引き続き特例額が適用されることとなる。

## 第2 平成26年度以降の手当額

### 1. 児童扶養手当

児童扶養手当の額は、全部支給の場合、「月額41,020円」となること。

受給資格者の所得による手当の支給の制限に関する係数は「0.0181098」となり、これにより、手当の支給の制限の額は「月額10円～31,340円」、手当の支給の制限を受ける者に係る児童扶養手当の額は「月額41,010円～9,680円」となること。

なお、2人以上の児童を有する受給者に係る加算額については、第2子5,000円、第3子以降1人につき3,000円であり、変更はないこと。

### 2. 特別児童扶養手当

特別児童扶養手当の額は、障害児1人について、2級の場合「月額33,230円」、1級の場合「月額49,900円」となること。

### 3. 障害児福祉手当

障害児福祉手当の額は、「月額14,140円」となること。

4. 特別障害者手当

特別障害者手当の額は、「月額26,000円」となること。

5. 福祉手当（経過措置分）

福祉手当（経過措置分）の額は、「月額14,140円」となること。